

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第48期(決算日2024年11月28日)

作成対象期間(2024年5月29日～2024年11月28日)

<Aコース>

第48期末(2024年11月28日)	
基準価額	22,018円
純資産総額	11,622百万円
第48期	
騰落率	4.8%
分配金(税込み)合計	700円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第48期末(2024年11月28日)	
基準価額	37,361円
純資産総額	85,181百万円
第48期	
騰落率	3.3%
分配金(税込み)合計	1,600円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

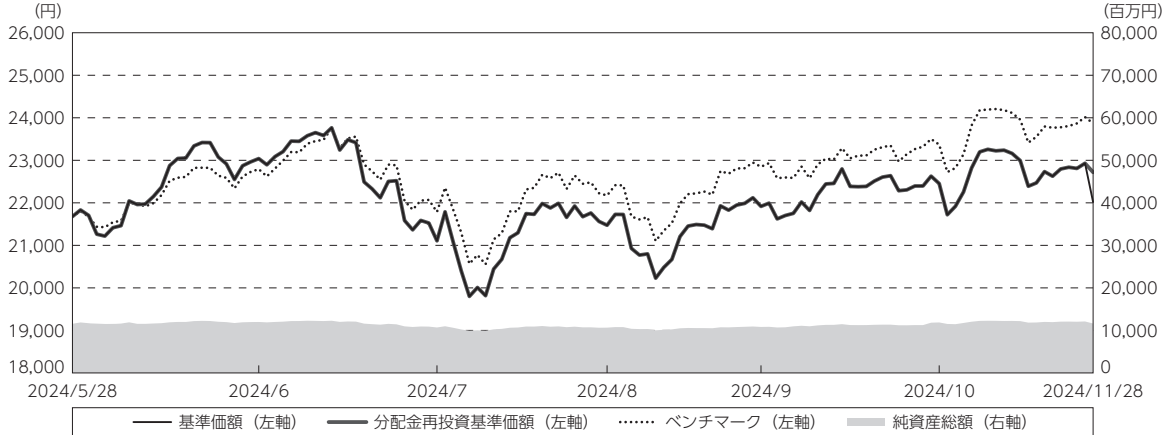
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月29日～2024年11月28日)



期首：21,679円

期末：22,018円 (既払分配金(税込み)：700円)

騰落率：4.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2024年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 4月のCPI(消費者物価指数)上昇率が前年同月比+3.4%(3月同+3.5%)と鈍化し、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと
- (下落) 米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB(米連邦準備制度理事会)が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと

1万口当たりの費用明細

(2024年5月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 187	% 0.854	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(90)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(85)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.043)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	197	0.901	
期中の平均基準価額は、21,875円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

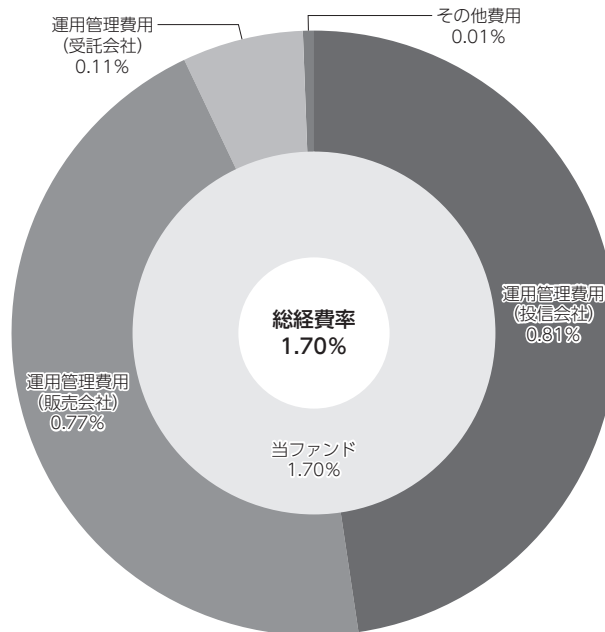
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

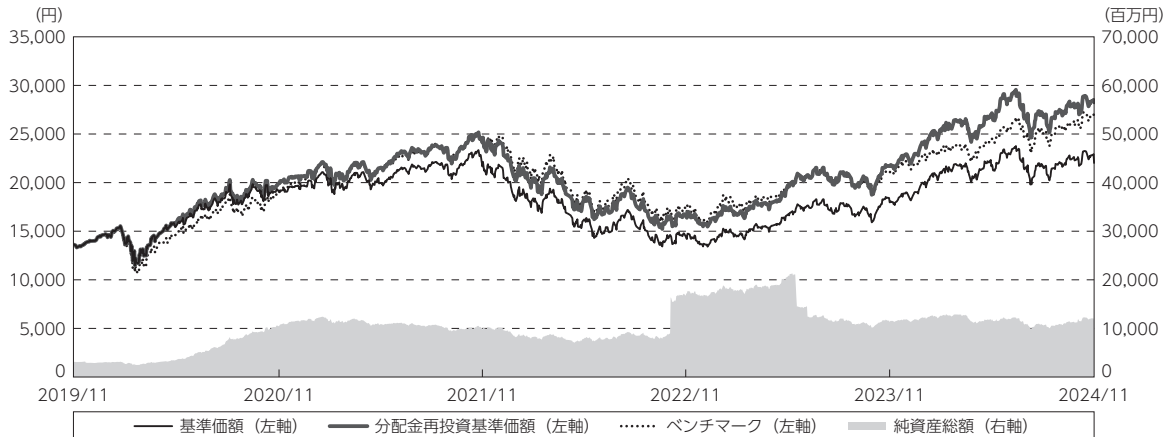
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月28日～2024年11月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年11月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年11月28日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月28日 決算日	2023年11月28日 決算日	2024年11月28日 決算日
基準価額 (円)	13,613	19,025	21,664	14,455	17,975	22,018
期間分配金合計(税込み) (円)	—	850	1,250	550	800	1,350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	46.7	20.8	△ 30.9	30.1	30.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	39.7	27.2	△ 28.2	21.2	27.6
純資産総額 (百万円)	3,058	10,431	9,746	16,736	11,310	11,622

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

*ベンチマーク(=Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース))は、Nasdaq Composite Index[®]をもとに委託会社がヘッジコストを考慮して円換算した指数です。

※Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

投資環境

(2024年5月29日～2024年11月28日)

米国の株式市場は、当期初、4月のCPI上昇率が前年同月比+3.4%（3月同+3.5%）と鈍化し、早期の利下げへの期待が高まったことや、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことなどが好感され、上昇しました。7月に入ると、中国の4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことや、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。8月上旬には雇用統計において7月の失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことから景気悪化懸念が強まり、下落しました。その後、7月の小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇したものの、9月上旬には8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落しました。その後は、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことから上昇し、期末にかけては、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことなどが好感され上昇し、当期において米国の株式市場は上昇しました。

為替市場では、期初、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。期末にかけては米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が再び強まり、米ドル高・円安が進行しましたが、期を通じて米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月29日～2024年11月28日)

[米国NASDAQオープンマザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を縮小させました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からベンチマーク並みへ引き上げました。
- (3) コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト幅を拡大させました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月29日～2024年11月28日)

*ベンチマーク対比では5.3ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+4.8%となり、ベンチマークの+10.1%を5.3ポイント下回りました。

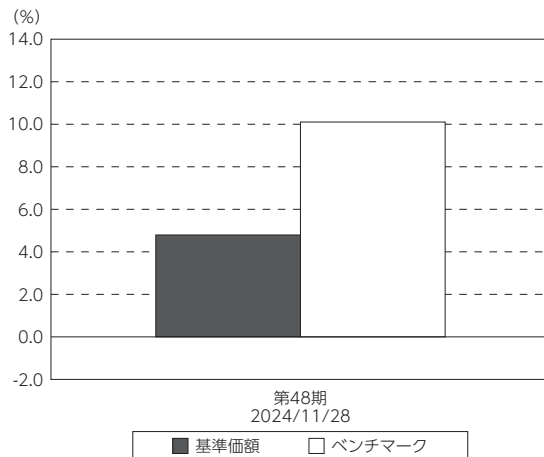
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシフト4・ペイメンツ (金融サービス)、インシュレット (ヘルスケア機器・用品)などをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったマイクロン・テクノロジー (半導体・半導体製造装置)をオーバーウェイトしたことやベンチマークを上回ったテスラ (自動車)をアンダーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った一般消費財・サービスをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円ヘッジベース)です。

分配金

(2024年5月29日～2024年11月28日)

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万円当たり700円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第48期	
	2024年5月29日～2024年11月28日	
当期分配金	700	
(対基準価額比率)	3.081%	
当期の収益	700	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	18,746	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。10月のCPI上昇率は前年同月比+2.6%（9月同+2.4%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

・運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

外部環境の変化に対する影響を受けにくく、着実に収益をあげる力を持つ企業を中心に銘柄選択を行なっていく考えです。引き続き各銘柄の成長性を精査し、成長性に対してバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄の組み入れを行なってまいります。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

お知らせ

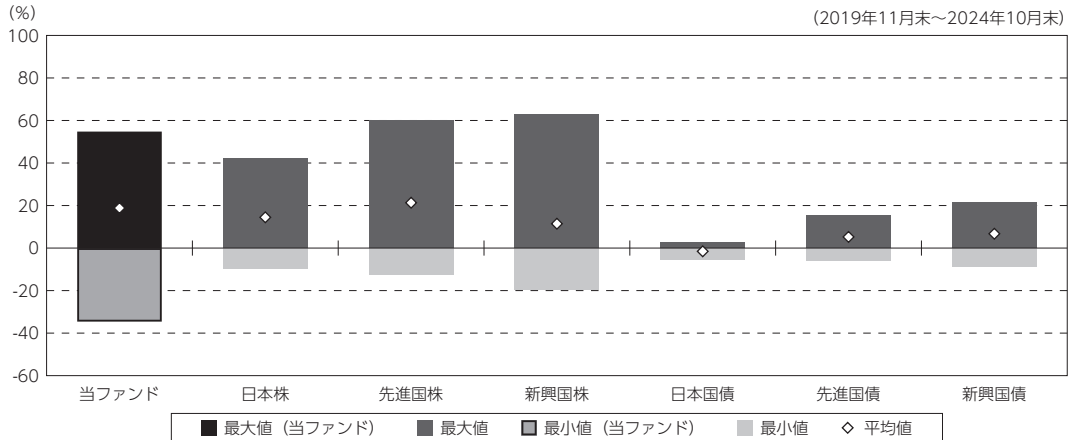
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ 上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	
主要投資対象	米国NASDAQオープンAコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.8	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 34.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	18.8	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

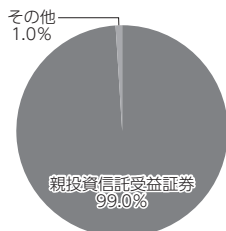
組入資産の内容

(2024年11月28日現在)

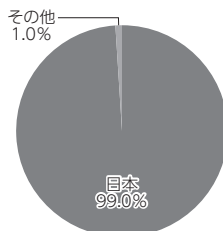
○組入上位ファンド

銘柄名	第48期末
米国NASDAQオープンマザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

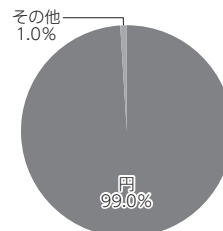
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第48期末
	2024年11月28日
純資産総額	11,622,021,583円
受益権総口数	5,278,316,945口
1万口当たり基準価額	22,018円

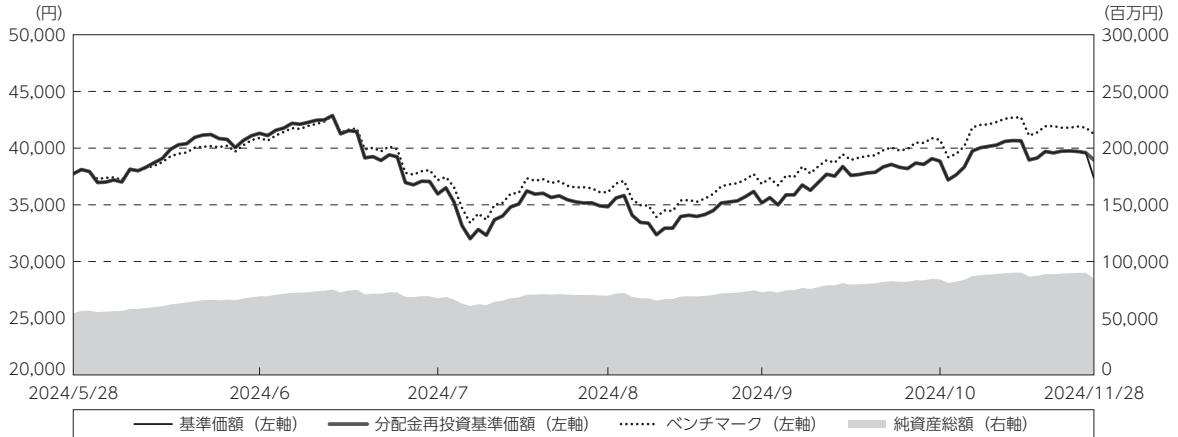
(注) 期中における追加設定元本額は1,096,537,259円、同解約元本額は1,150,580,971円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月29日～2024年11月28日)



期 首：37,734円

期 末：37,361円 (既払分配金 (税込み)：1,600円)

騰落率： 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年5月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース) です。詳細は14ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2024年5月28日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 4月のCPI (消費者物価指数) 上昇率が前年同月比+3.4% (3月同+3.5%) と鈍化し、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと、為替市場で円が下落 (円安) したこと
- (下落) 米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、為替市場で円が上昇 (円高) したこと
- (上昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB (米連邦準備制度理事会) が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと、為替市場で円が下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年5月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 318	% 0.854	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(153)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(144)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(21)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	17	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.045)	
(c) 有価証券取引税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.002)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	337	0.904	
期中の平均基準価額は、37,182円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

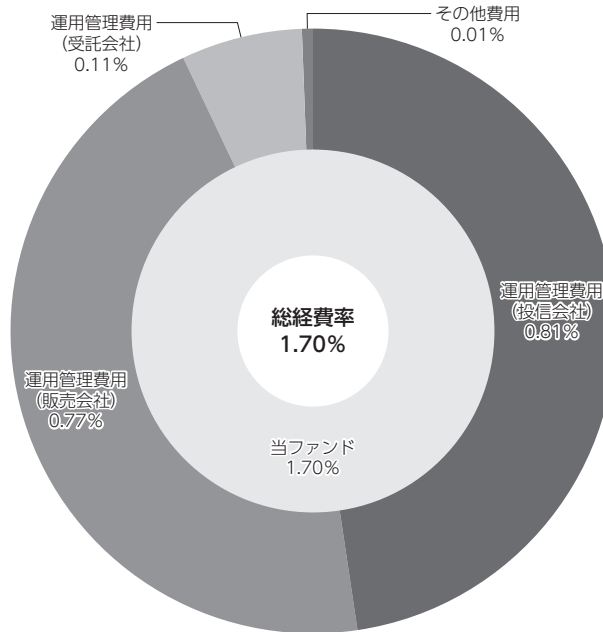
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

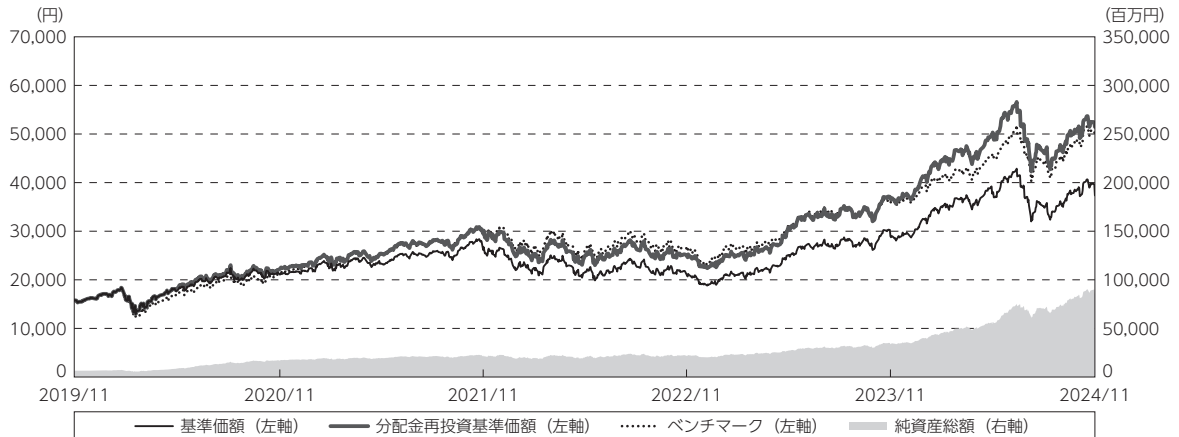
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月28日～2024年11月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年11月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年11月28日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月28日 決算日	2023年11月28日 決算日	2024年11月28日 決算日
基準価額 (円)	15,769	21,075	26,138	21,104	28,967	37,361
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,050	1,700	1,150	1,800	3,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	41.0	32.7	△ 14.8	46.5	39.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	34.4	39.9	△ 10.7	36.3	38.1
純資産総額 (百万円)	6,485	16,813	21,026	21,714	33,588	85,181

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。

*ベンチマーク（=Nasdaq総合指数（税引前配当込み、円換算ベース））は、Nasdaq Composite Index[®]をもとに委託会社が円換算した指数です。
 ※Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

投資環境

(2024年5月29日～2024年11月28日)

米国の株式市場は、当期初、4月のCPI上昇率が前年同月比+3.4%（3月同+3.5%）と鈍化し、早期の利下げへの期待が高まったことや、企業向けにネットワーク機器などを提供するIT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことなどが好感され、上昇しました。7月に入ると、中国の4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことや、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。8月上旬には雇用統計において7月の失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことから景気悪化懸念が強まり、下落しました。その後、7月の小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇したものの、9月上旬には8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落しました。その後は、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことから上昇し、期末にかけては、9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことなどが好感され上昇し、当期において米国の株式市場は上昇しました。

為替市場では、期初、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。期末にかけては米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が再び強まり、米ドル高・円安が進行しましたが、期を通じて米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月29日～2024年11月28日)

[米国NASDAQオープンマザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を縮小させました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からベンチマーク並みへ引き上げました。
- (3) コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト幅を拡大させました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月29日～2024年11月28日)

*ベンチマーク対比では6.0ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークの+9.3%を6.0ポイント下回りました。

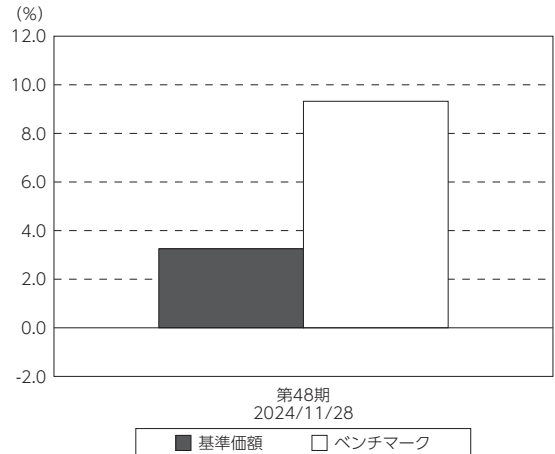
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシフト4・ペイメンツ (金融サービス)、インシュレット (ヘルスケア機器・用品)などをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったマイクロン・テクノロジー (半導体・半導体製造装置)をオーバーウェイトしたことやベンチマークを上回ったテスラ (自動車)をアンダーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った一般消費財・サービスをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (税引前配当込み、円換算ベース)です。

分配金

(2024年5月29日～2024年11月28日)

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,600円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第48期	
	2024年5月29日～2024年11月28日	
当期分配金	1,600	
(対基準価額比率)	4.107%	
当期の収益	987	
当期の収益以外	612	
翌期繰越分配対象額	28,842	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。10月のCPI上昇率は前年同月比+2.6%（9月同+2.4%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

・運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

外部環境の変化に対する影響を受けにくく、着実に収益をあげる力を持つ企業を中心に銘柄選択を行なっていく考えです。引き続き各銘柄の成長性を精査し、成長性に対してバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄の組み入れを行なってまいります。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

お知らせ

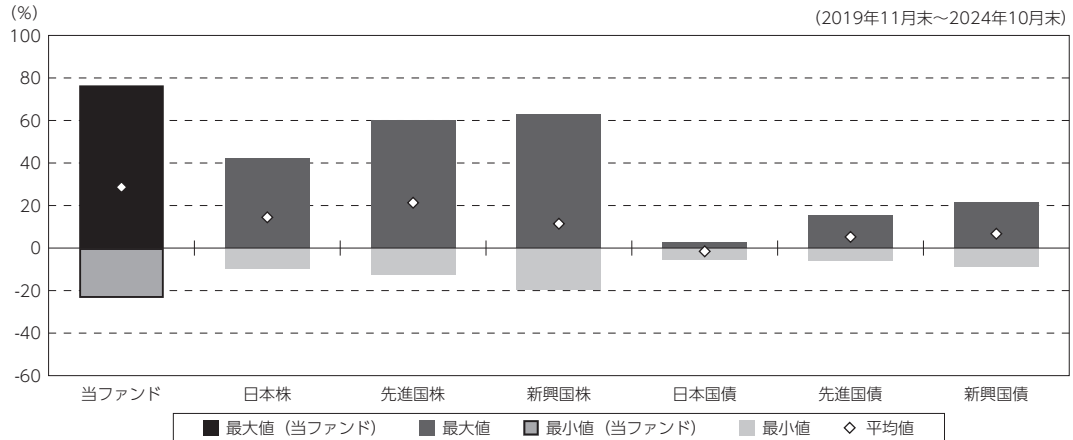
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ 上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	米国NASDAQオープンBコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.5	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 23.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	28.6	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

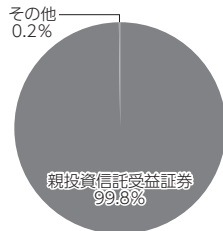
組入資産の内容

(2024年11月28日現在)

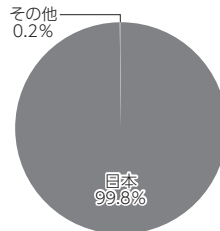
○組入上位ファンド

銘柄名	第48期末
米国NASDAQオープンマザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

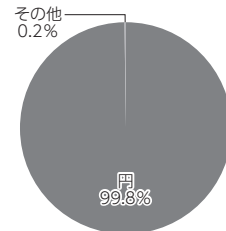
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第48期末
	2024年11月28日
純資産総額	85,181,687,792円
受益権総口数	22,799,523,443口
1万口当たり基準価額	37,361円

(注) 期中における追加設定元本額は10,379,392,472円、同解約元本額は2,006,008,485円です。

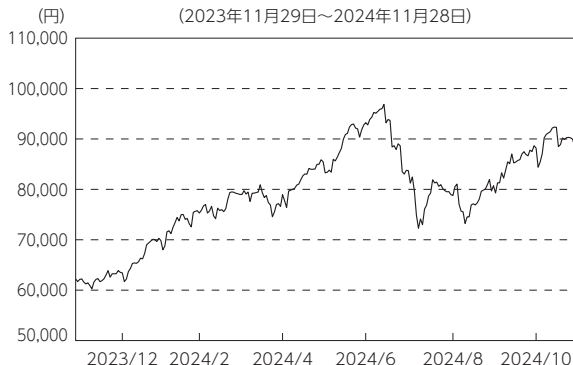
組入上位ファンドの概要

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年11月29日～2024年11月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月29日～2024年11月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	53 (53)	0.068 (0.068)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.003 (0.003)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	57	0.073

期中の平均基準価額は、77,754円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

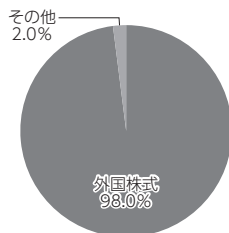
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

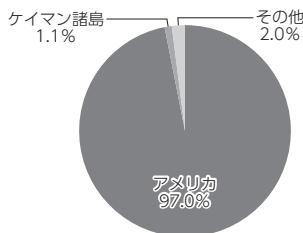
(2024年11月28日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	12.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	9.0%
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	9.0%
4	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	6.2%
5	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.2%
6	APPLIED MATERIALS	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.9%
7	TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	3.7%
8	ZSCALER INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.3%
9	SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
10	MAGNITE INC	メディア	米ドル	アメリカ	2.6%
	組入銘柄数		36銘柄		

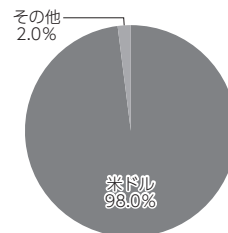
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)